

に使うことができ、農家が収入を得る機会が増える。実績を積んで農家の方にライ麦を育てるメリットをアピールしていきたい」と話している。

<ライ麦>

寒冷地でも育つため、主にヨーロッパやロシアなどで

栽培されている。背丈が小麦の倍の2メートルほどになり、茎葉が多く取れるため、日本では緑肥として使われてきた。国内では、収量が多く用途の幅が広い小麦の栽培が可能だったため、ライ麦の生産は進まなかった。

ソフトバンクが農業AI ドローン併用、帯広で試験

2017年11月16日

情報通信大手のソフトバンクは帯広市清川地区の農家と協力し、ドローンの撮影画像や畑のセンサーから取得したデータを人工知能（AI）で分析し、作業の省力化につなげる農業IoT（モノのインターネット）の実証実験を行っている。来年にかけて小麦の畑でAIの学習に必要なデータを収集、生育状況把握や病害発見を自動で行えるサービスを開発し、国内外での提供を目指している。



火ノ川さんの農場で小型のドローンを飛ばす関係者

画像から生育、病害判断

撮影に使うドローンは、上空で静止でき、狭い範囲での利用に向けた小型と、広範囲を撮影できる飛行機型の2種類。小型ドローンは各ほ場の詳細な撮影に使い、飛行機型は協力を受けた約80戸の小麦畑580ヘクタールの画像を取得、大規模農業地域にも対応できるよう実験する。

ほ場にも降水量や気温、日照時間などを測るセンサーを設置。空からの画像と組み合わせて、生育の遅速や病害発生要因の把握、予測など精度の高い分析につなげ

る。ソフトバンクによると、ドローンと地上のセンサーを合わせた生産支援サービスは珍しい。

AIによる分析情報はスマートフォンなどの端末で確認できるようにする。ほ場の画像を色分けして生育の進捗（しんちよく）を表示。病害発生箇所も示す。

14～16日にはソフトバンクの他、共に実験を行うオプティム（東京）の関係者が火ノ川好信さん（44）の農場で小型ドローンを試験飛行させた。本格的な撮影に向けて、高度の違いによる画像の精度などを確認した。

12月から畑のセンサーでデータを取り始め、ドローンによる撮影は来年7、8月の収穫まで定期的に行う。来年度中の実用化を目標にし、小麦以外の作物への応用も検討している。

ドローンは従来使っていた衛星写真とは異なり、直近の状況を確認でき、雲などで画像の精度が低下する心配も少ない。協力する火ノ川さんは「収穫開始は人がほ場を確認して決めているが、労力がかかるのでドローンで確認できればうれしい。省力化で農家が新たな挑戦をしやすい環境になれば」と期待する。

ソフトバンクパブリックセンター推進部の西沢志信担当部長（54）は「ほ場を見回る時間も短縮でき、品質を高いレベルで均一にできる。役に立つようなものにした」と話している。

【北海道BIZ アグリリリース】最適な「雪割り」確立

2017年11月24日

北農研 英国誌で成果発表

農研機構北海道農業研究センターは、十勝管内のジャガイモ畑で厄介者になっている「野良イモ」の発生を抑制し、温室効果ガスの放出や肥料成分の流出も抑える「雪割りによる土壌凍結深の制御技術」を確立した。世界の寒冷地に先駆けた十勝の独自技術としてイギリスの科学誌に発表した。寒地気候変動グループの廣田知良グループ長は「寒冷地において冬期間にできる土づくりの独自技術」と話している。

十勝の技術 世界へ

十勝を代表する作物のジャガイモは、前年に収穫漏れ

した小イモが土壌の中で凍結死せず、翌年には雑草化して「野良イモ」になることが問題になっている。

廣田グループ長によると、収穫後には1ヘクタール当